

4 事業別・施設別行政コスト計算書

7事業（①高齢者福祉 ②保育所 ③ごみ処理 ④道路 ⑤公園 ⑥小・中学校 ⑦幼稚園）及び3施設（⑧情報工房 ⑨スイトピアセンター ⑩武道館）を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口で、外国人は含みません。）

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、扶助費は老人医療費、繰出金は老人保健医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成19年3月31日現在で34,065人（対前年比3.2%増）で、人口（159,836人）に占める比率は21.3%となっています。

主な増減 「物件費」指定管理者制度導入により高齢者福祉施設の管理委託料が減少
「普通建設事業費」17年度の臨時である地域密着型介護サービス施設整備補助金や介護老人保健施設等奨励補助金がなくなったため皆減

（単位：千円）

		平成17年度	平成18年度	18－17 差引
行政コスト	（人にかかるコスト）	（ 96,824 ）	（ 102,083 ）	（ 5,259 ）
	人件費	86,817	90,071	3,254
	退職給与引当金繰入額	10,007	12,012	2,005
	（物にかかるコスト）	（ 579,327 ）	（ 474,914 ）	（ △104,413 ）
	物件費	381,272	278,117	△103,155
	維持補修費	1,242	-	△1,242
	減価償却費	196,813	196,797	△16
	（移転支出的なコスト）	（ 2,907,349 ）	（ 2,777,817 ）	（ △129,532 ）
	扶助費	401,076	377,250	△23,826
	補助費等	164,527	165,264	737
	繰出金	2,180,544	2,235,303	54,759
	普通建設事業費	161,202	-	△161,202
	（その他のコスト）	（ 31,533 ）	（ 28,498 ）	（ △3,035 ）
	公債費（利子分のみ）	31,533	28,498	△3,035
	行政コスト合計 A	3,615,033	3,383,312	△231,721
収入項目	使用料・手数料等	230,359	110,663	△119,696
	国庫・県支出金	195,707	26,208	△169,499
	一般財源 B	3,188,967	3,246,441	57,474

人 口（人） C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト（円） A／C	22,642	21,167	△1,475
1人当たり一般財源（円） B／C	19,973	20,311	338

65歳以上高齢者人口（人） D	33,012	34,065	1,053
1人当たりコスト（円） A／D	109,507	99,319	△10,188
1人当たり一般財源（円） B／D	96,600	95,301	△1,299

※65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

② 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び扶助費は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の18年度の状況は、公立18園（定員2,281人、月平均入所人員1,970人）、民間15園（定員1,915人、月平均入所人員1,952人）となっています。

主な増減 〔人件費〕 公立保育所において、1園を民営化したこと及び保育士を臨時職員に切り替えたことにより減少

〔扶助費〕 公立保育所において臨時保育士賃金が増加したことや、民間保育所が1園増えたことにより保育所運営費が増加

〔普通建設事業費〕 18年度は臨時で民間保育所改築事業補助金があったため増加

（単位：千円）

		平成17年度	平成18年度	18－17 差引
行政コスト	（人にかかるコスト）	（ 1,828,543 ）	（ 1,377,530 ）	（ △451,013 ）
	人件費	1,362,567	1,262,516	△100,051
	退職給与引当金繰入額	465,976	115,014	△350,962
	（物にかかるコスト）	（ 415,991 ）	（ 357,489 ）	（ △58,502 ）
	物件費	306,513	247,774	△58,739
	維持補修費	4,806	6,075	1,269
	減価償却費	104,672	103,640	△1,032
	（移転支出的なコスト）	（ 1,611,457 ）	（ 2,012,140 ）	（ 400,683 ）
	扶助費	1,474,151	1,649,242	175,091
	補助費等	126,776	138,376	11,600
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	10,530	224,522	213,992
	（その他のコスト）	（ 6,926 ）	（ 7,454 ）	（ 528 ）
	公債費（利子分のみ）	6,926	7,454	528
行政コスト合計 A		3,862,917	3,754,613	△108,304
収入項目	使用料・手数料等	1,128,438	1,112,341	△16,097
	国庫・県支出金	496,640	584,155	87,515
	一般財源 B	2,237,839	2,058,117	△179,722

人 口 （人） C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト（円） A／C	24,194	23,490	△704
1人当たり一般財源（円） B／C	14,016	12,876	△1,140

保育園児数（人） D	3,953	3,922	△31
1人当たりコスト（円） A／D	977,211	957,321	△19,890
1人当たり一般財源（円） B／D	566,112	524,762	△41,350

※保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助費等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成18年度のごみ処理量は、もえるごみ、もえないごみ、大型ごみ、資源ごみをあわせて、前年度より3,102t少ない64,327tとなっています。

主な増減 〔補助費等〕旧上石津町が南濃衛生施設利用事務組合を脱退したため、組合負担金が減少
〔公債費〕市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少
〔使用料・手数料等〕平成18年7月に一般廃棄物処理手数料を見直したことにより増加

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18-17 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(672,820)	(746,033)	(73,213)
	人件費	642,494	651,786	9,292
	退職給与引当金繰入額	30,326	94,247	63,921
	(物にかかるコスト)	(1,348,759)	(1,360,719)	(11,960)
	物件費	608,014	627,163	19,149
	維持補修費	5,372	2,875	△2,497
	減価償却費	735,373	730,681	△4,692
	(移転支出的なコスト)	(738,390)	(687,955)	(△50,435)
	扶助費	-	-	-
	補助費等	738,390	687,955	△50,435
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	-	-	-
	(その他のコスト)	(181,116)	(140,757)	(△40,359)
	公債費(利子分のみ)	181,116	140,757	△40,359
	行政コスト合計 A	2,941,085	2,935,464	△5,621
収入項目	使用料・手数料等	459,061	538,452	79,391
	国庫・県支出金	-	2,100	2,100
	一般財源 B	2,482,024	2,394,912	△87,112

人 口 (人) C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト(円) A/C	18,421	18,365	△56
1人当たり一般財源(円) B/C	15,546	14,984	△562

ごみ収集処理量(t) D	67,429	64,327	△3,102
1t当たりコスト(円) A/D	43,618	45,633	2,015
1t当たり一般財源(円) B/D	36,809	37,230	421

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,671kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,524kmが市道となっています。

主な増減 〔減価償却費〕耐用年数の経過により、過去に多額の投資をして整備した道路に関する減価償却費が減少

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18－17 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(165,720)	(108,414)	(△57,306)
	人件費	85,418	61,580	△23,838
	退職給与引当金繰入額	80,302	46,834	△33,468
	(物にかかるコスト)	(2,854,861)	(2,702,225)	(△152,636)
	物件費	84,957	76,397	△8,560
	維持補修費	177,546	136,737	△40,809
	減価償却費	2,592,358	2,489,091	△103,267
	(移転支出的なコスト)	(60,575)	(50,989)	(△9,586)
	扶助費	-	-	-
	補助費等	6,057	2,847	△3,210
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	54,518	48,142	△6,376
	(その他のコスト)	(165,415)	(150,755)	(△14,660)
	公債費(利子分のみ)	165,415	150,755	△14,660
行政コスト合計 A		3,246,571	3,012,383	△234,188
収入項目	使用料・手数料等	109,835	120,477	10,642
	国庫・県支出金	1,144	1,124	△20
	一般財源 B	3,135,592	2,890,782	△244,810

人 口 (人) C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト(円) A/C	20,334	18,847	△1,487
1人当たり一般財源(円) B/C	19,639	18,086	△1,553

市道総延長(km) D	1,521	1,524	3
1km当たりコスト(千円) A/D	2,134	1,977	△157
1km当たり一般財源(千円) B/D	2,062	1,897	△165

※市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

⑤ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

＜公園面積＞

都市計画公園	42.54ha	都市公園	25.14ha	市単独公園	39.24ha
緑 地	1.4ha	広 場	0.97ha		
合 計	109.29ha				

主な増減 「物件費」かみいしづ緑の村公園において、新たに指定管理者制度を導入し、管理委託料が発生したことにより増加
「公債費（利子分のみ）」市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

（単位：千円）

		平成17年度	平成18年度	18－17 差引
行政コスト	（人にかかるコスト）	（ 91,869 ）	（ 118,732 ）	（ 26,863 ）
	人件費	90,935	94,117	3,182
	退職給与引当金繰入額	934	24,615	23,681
	（物にかかるコスト）	（ 451,331 ）	（ 473,398 ）	（ 22,067 ）
	物件費	140,202	161,101	20,899
	維持補修費	47,514	46,608	△906
	減価償却費	263,615	265,689	2,074
	（移転支出的なコスト）	（ 5,751 ）	（ 5,927 ）	（ 176 ）
	扶助費	-	-	-
	補助費等	5,751	5,927	176
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	-	-	-
	（その他のコスト）	（ 74,448 ）	（ 59,647 ）	（ △14,801 ）
	公債費（利子分のみ）	74,448	59,647	△14,801
行政コスト合計 A		623,399	657,704	34,305
収入項目	使用料・手数料等	5,339	7,016	1,677
	国庫・県支出金	692	2,271	1,579
	一般財源 B	617,368	648,417	31,049

人 口 （人） C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト（円） A／C	3,905	4,115	210
1人当たり一般財源（円） B／C	3,867	4,057	190

公園面積（ha） D	108.27	109.29	1.02
1ha当たりコスト（千円） A／D	5,758	6,018	260
1ha当たり一般財源（千円） B／D	5,702	5,933	231

⑥ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成18年度学校基本調査によると平成18年5月1日現在、小学校は児童数9,591人、中学校は生徒数4,516人で、合計14,107人となっています。

主な増減 【物件費】17年度の臨時である小学校指導用教科書整備事業がなくなったため減少

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18-17 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(232,246)	(247,217)	(14,971)
	人件費	221,275	233,930	12,655
	退職給与引当金繰入額	10,971	13,287	2,316
	(物にかかるコスト)	(1,531,641)	(1,501,189)	(△30,452)
	物件費	817,362	756,914	△60,448
	維持補修費	77,542	92,840	15,298
	減価償却費	636,737	651,435	14,698
	(移転支出的なコスト)	(108,097)	(115,932)	(7,835)
	扶助費	34,291	34,152	△139
	補助費等	73,806	81,780	7,974
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	-	-	-
	(その他のコスト)	(93,560)	(80,757)	(△12,803)
	公債費(利子分のみ)	93,560	80,757	△12,803
行政コスト合計 A		1,965,544	1,945,095	△20,449
収入項目	使用料・手数料等	9,891	6,333	△3,558
	国庫・県支出金	3,371	2,678	△693
	一般財源 B	1,952,282	1,936,084	△16,198

人 口 (人) C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト(円) A/C	12,311	12,169	△142
1人当たり一般財源(円) B/C	12,228	12,113	△115

児童生徒数(人) D	14,135	14,107	△28
1人当たりコスト(円) A/D	139,055	137,882	△1,173
1人当たり一般財源(円) B/D	138,117	137,243	△874

※児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

⑦ 幼 稚 園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成18年度学校基本調査によると平成18年5月1日現在の園児数は925人となっています。

主な増減 〔人件費〕幼稚園教諭の人数の減などにより減少

〔物件費〕臨時幼稚園教諭の賃金が減少

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18-17 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(524,443)	(498,263)	(△26,180)
	人件費	496,595	484,785	△11,810
	退職給与引当金繰入額	27,848	13,478	△14,370
	(物にかかるコスト)	(131,864)	(127,641)	(△4,223)
	物件費	97,272	87,062	△10,210
	維持補修費	4,118	9,243	5,125
	減価償却費	30,474	31,336	862
	(移転支出的なコスト)	(3,103)	(3,317)	(214)
	扶助費	-	-	-
	補助費等	3,103	3,317	214
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	-	-	-
	(その他のコスト)	(11,166)	(9,340)	(△1,826)
	公債費(利子分のみ)	11,166	9,340	△1,826
	行政コスト合計 A	670,576	638,561	△32,015
収入項目	使用料・手数料等	71,394	73,987	2,593
	国庫・県支出金	261	201	△60
	一般財源 B	598,921	564,373	△34,548

人 口 (人) C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト(円) A/C	4,200	3,995	△205
1人当たり一般財源(円) B/C	3,751	3,531	△220

市立幼稚園児数(人) D	927	925	△2
1人当たりコスト(円) A/D	723,383	690,336	△33,047
1人当たり一般財源(円) B/D	646,085	610,133	△35,952

※市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

⑧ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているIT研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、光熱水費、機器借上料などがあげられます。

平成18年度の利用者数は、60,847人となっています。

主な増減 「物件費」光熱水費の減により施設の管理経費が減少

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18-17 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(18,430)	(18,862)	(432)
	人件費	15,752	15,830	78
	退職給与引当金繰入額	2,678	3,032	354
	(物にかかるコスト)	(348,955)	(336,075)	(△12,880)
	物件費	220,365	206,130	△14,235
	維持補修費	3,684	5,039	1,355
	減価償却費	124,906	124,906	-
	(移転支出的なコスト)	(-)	(-)	(-)
	扶助費	-	-	-
	補助費等	-	-	-
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	-	-	-
	(その他のコスト)	(23,025)	(21,204)	(△1,821)
	公債費(利子分のみ)	23,025	21,204	△1,821
行政コスト合計 A		390,410	376,141	△14,269
収入項目	使用料・手数料等	16,607	16,084	△523
	国庫・県支出金	46,687	44,503	△2,184
	一般財源 B	327,116	315,554	△11,562

人口(人) C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト(円) A/C	2,445	2,353	△92
1人当たり一般財源(円) B/C	2,049	1,974	△75

利用者数(人) D	53,026	60,847	7,821
1人当たりコスト(円) A/D	7,363	6,182	△1,181
1人当たり一般財源(円) B/D	6,169	5,186	△983

⑨ スイtpピアセンター

スイtpピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成18年度の利用者数は、文化会館が130,878人、学習館・こどもサイエンスプラザが372,309人、図書館が394,976人、合計898,163人となっています。

主な増減 〔人件費・物件費・補助費等〕

学習館・文化会館において指定管理者制度を導入したことにより、人件費が減少し、代わりに物件費である管理委託料が増加、また文化事業団運営補助金を廃止したため補助費等が減少

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18－17 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(136,641)	(Δ943)	(Δ137,584)
	人件費	171,513	94,094	Δ77,419
	退職給与引当金繰入額	Δ34,872	Δ95,037	Δ60,165
	(物にかかるコスト)	(537,697)	(603,903)	(66,206)
	物件費	308,287	372,566	64,279
	維持補修費	1,663	3,590	1,927
	減価償却費	227,747	227,747	-
	(移転支出的なコスト)	(27,283)	(318)	(Δ26,965)
	扶助費	-	-	-
	補助費等	27,283	318	Δ26,965
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	-	-	-
	(その他のコスト)	(31,315)	(20,165)	(Δ11,150)
	公債費(利子分のみ)	31,315	20,165	Δ11,150
	行政コスト合計 A	732,936	623,443	Δ109,493
収入項目	使用料・手数料等	64,122	6,151	Δ57,971
	国庫・県支出金	-	-	-
	一般財源 B	668,814	617,292	Δ51,522

人口(人) C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト(円) A/C	4,591	3,901	Δ690
1人当たり一般財源(円) B/C	4,189	3,862	Δ327

利用者数(人) D	976,747	898,163	Δ78,584
1人当たりコスト(円) A/D	750	694	Δ56
1人当たり一般財源(円) B/D	685	687	2

⑩ 武 道 館

武道競技の中核施設である武道館の管理、トレーニングセンターに関する経費を計上しています。施設の管理委託料や備品購入費などの物件費、減価償却費、公債費（利子分のみ）が主な行政コストとなります。

平成18年度の利用者は、第1・2・3道場68,756人、相撲場2,241人、会議室1,929人、トレーニングセンター59,910人の合計132,836人となりました。

主な増減 「物件費」指定管理者制度導入により管理委託料が減少

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18-17 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(-)	(-)	(-)
	人件費	-	-	-
	退職給与引当金繰入額	-	-	-
	(物にかかるコスト)	(172,488)	(153,516)	(△18,972)
	物件費	74,018	52,927	△21,091
	維持補修費	-	2,119	2,119
	減価償却費	98,470	98,470	-
	(移転支出的なコスト)	(-)	(-)	(-)
	扶助費	-	-	-
	補助費等	-	-	-
	繰出金	-	-	-
	普通建設事業費	-	-	-
	(その他のコスト)	(63,293)	(53,432)	(△9,861)
	公債費（利子分のみ）	63,293	53,432	△9,861
	行政コスト合計 A	235,781	206,948	△28,833
収入項目	使用料・手数料等	25,187	4,219	△20,968
	国庫・県支出金	-	-	-
	一般財源 B	210,594	202,729	△7,865

人 口 (人) C	159,661	159,836	175
1人当たりコスト (円) A/C	1,477	1,295	△182
1人当たり一般財源 (円) B/C	1,319	1,268	△51

利用者数 (人) D	127,660	132,836	5,176
1人当たりコスト (円) A/D	1,847	1,558	△289
1人当たり一般財源 (円) B/D	1,650	1,526	△124

5 キャッシュフロー計算書

5-1 キャッシュフロー計算書とは

キャッシュフローとは、市の資金の増加または減少を意味します。キャッシュフロー計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「行政活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別のキャッシュフローを明確にしています。

キャッシュフロー計算書の作成基準

総務省調査の「決算統計」及び「歳入歳出決算書」をもとに、普通会計ベースで作成しました。

作成対象期間

平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間(平成 19 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における出納については、対象期間の出納に含めるものとして処理しています。

キャッシュフロー計算書の構成

(1) 行政活動によるキャッシュフロー

経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュフローを計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、扶助費、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「行政活動によるキャッシュフロー」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得とその財源となる国や県からの補助金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なキャッシュフローを計上しています。このほか、基金の積立や取崩し、他会計への繰出金についても、投資活動の一環として考え、「投資活動によるキャッシュフロー」に計上しています。

「投資活動によるキャッシュフロー」の不足額は、「行政活動によるキャッシュフロー」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

市債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュフローを計上しています。

5-2 キャッシュフロー計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	18-17 差引
I 行政活動によるキャッシュフロー			
1. 税収	26,912,570	28,688,397	1,775,827
2. 使用料及び手数料収入	2,084,230	1,938,189	△ 146,041
3. 諸収入	657,212	701,884	44,672
4. 交付金による収入	6,887,160	6,105,944	△ 781,216
5. 国庫及び県支出金による収入	5,099,299	4,797,158	△ 302,141
6. 分担金・負担金・寄附金による収入	695,388	635,424	△ 59,964
収入合計	42,335,859	42,866,996	531,137
1. 人件費による支出	10,932,285	10,737,825	△ 194,460
2. 物件費による支出	7,018,322	6,195,095	△ 823,227
3. 維持補修費による支出	532,457	485,769	△ 46,688
4. 扶助費による支出	6,609,367	7,415,976	806,609
5. 補助費等による支出	5,094,446	4,910,775	△ 183,671
6. 災害復旧費による支出	118,252	17,126	△ 101,126
支出合計	30,305,129	29,762,566	△ 542,563
行政活動による収支差額	12,030,730	13,104,430	1,073,700
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1. 国庫及び県支出金による収入	256,874	667,236	410,362
2. 財産の売却・運用による収入	109,786	55,405	△ 54,381
3. 貸付金元利収入	3,060,880	3,233,736	172,856
4. 他会計・基金からの繰入による収入	602,922	101,994	△ 500,928
収入合計	4,030,462	4,058,371	27,909
1. 有形固定資産の取得による支出	5,185,249	5,485,120	299,871
2. 貸付金の貸付による支出	3,034,358	3,178,639	144,281
3. 投資及び出資による支出	173,615	224,810	51,195
4. 積立基金への積立による支出	7,500	409,736	402,236
5. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	4,807,461	5,060,530	253,069
支出合計	13,208,183	14,358,835	1,150,652
投資活動による収支差額	△ 9,177,721	△ 10,300,464	△ 1,122,743
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1. 地方債の発行による収入	3,274,700	4,467,900	1,193,200
収入合計	3,274,700	4,467,900	1,193,200
1. 地方債の償還による支出	5,537,426	5,313,895	△ 223,531
2. 支払利子及び公債諸費による支出	1,185,806	1,051,335	△ 134,471
支出合計	6,723,232	6,365,230	△ 358,002
財務活動による収支差額	△ 3,448,532	△ 1,897,330	1,551,202
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 595,523	906,636	1,502,159
V 現金及び現金同等物の繰越残高	5,348,180	4,752,657	△ 595,523
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	4,752,657	5,659,293	906,636
(内訳)			
財政調整基金	3,106,010	3,409,510	303,500
減債基金	124,180	154,380	30,200
歳計現金	1,522,467	2,095,403	572,936
	4,752,657	5,659,293	906,636

5-3 キャッシュフロー計算書の概要

行政活動によるキャッシュフローは、131 億 4 百万円の黒字（前年比 10 億 74 百万円増）となりました。「税金」が 17 億 76 百万円増加したことや、「物件費による支出」が 8 億 23 百万円減少したことが増加した主な理由です。

投資活動によるキャッシュフローは、103 億円の赤字（前年比 11 億 23 百万円増）となりました。収入は、「国庫及び県支出金による収入」が 4 億 10 百万円増加しましたが、支出において、「有形固定資産の取得による支出」が 3 億円増加したほか、「貸付金の貸付による支出」が 1 億 44 百万円増加しました。また、公共施設整備基金積立金の増などにより、「積立基金への積立による支出」が 4 億 2 百万円増加する一方、「他会計・基金からの繰入による収入」が抑制され、5 億 1 百万円減少しています。国民健康保険事業会計繰出金や介護保険事業会計繰出金などの増により、「他会計・定額運用基金への繰出による支出」も 2 億 53 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュフローは、18 億 97 百万円の赤字（前年比 15 億 51 百万円減）となりました。これは、合併特例債の発行などにより「地方債の発行による収入」が 11 億 93 百万円増加したことや、「地方債の償還による支出」及び「支払利子及び公債諸費による支出」が 3 億 58 百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュフローの不足額（103 億円）と財務活動によるキャッシュフローの不足額（18 億 97 百万円）は、行政活動によるキャッシュフローの黒字額（131 億 4 百万円）で補てんしていますが、さらに 9 億 7 百万円の余剰が生じており、財政構造の弾力性が向上しているといえます。

